

平成20年度 決算に対する 各党派の見解

国に頼らない強固な区の財政基盤を

自由民主党議員団

平成20年度の歳入決算額は、104億1千万円、平成19年度と比較すると55億円余、5・0%の減収となりました。

この要因は、特別区民税や都区財政調整交付金は増となったものの、国や都の交付金、地方消費税や株式譲渡所得の交付金等が減収となったものです。

しかしながら、昨年9月の米国に端を発した世界同時株安による経済不況雇用不安の影響は、回復までに2年から3年は要すると予想されています。

このことは、平成20年度に増収となった区の基幹収入である特別区民税や都区財政調整交付金に大きな影響をもたらし、今後の区の財政運営は予断を

許さない状況となることが明白であり、抜本的な対策が必要です。

一方、国では政権が代わり、地方への交付金や補助金の見直しが行われることになっており、その結果次第ではさらに区の財政に与える影響は計りしれないものとなります。

こうした先行きが不透明な中、区は区民のセーフティネットである福祉や医療、子育て支援などの施策を堅持する必要があります。

我が自由民主党議員団は、区に対して、国に依存しない強固な財政基盤の早期構築を求めるとともに、今後も区民の安全・安心のための施策を、区とともに推進してまいります。

開発優先の区政運営と08年度決算

日本共産党議員団

中野区は、未曾有の大不況のなかで中野駅周辺まちづくり等の開発優先の区政運営をすすめています。08年度一般会計決算は、そのことを象徴的に示していました。財政調整基金の繰り入れの大半は、中野サンプラザの取得に

費やし、中野駅周辺整備への2億円超をはじめ、企業立地推進の調査委託やアドバイザー謝礼など、大規模再開発のためにハード、ソフト両面で、多額の税金投入を行いました。今後も業務

・調査委託や企業誘致など、さらに莫大な税金が費やされることは必至です。一方、緊急経済対策資金や妊婦健診

の拡充は評価できますが、区民の暮らしと営業の実態からみて極めて不十分

でした。さらに、当該決算年度は後期高齢者医療制度が実施され、制度の問題とともに、中野区では健診項目の削減と23区唯一の500円の負担が大問題となりました。その上、保育園待機

児の解消が緊急課題であるのに、区立保育園の民営化や認証保育所の誘致など民間頼みのあり方が、認証保育所ハ

ッピースマイルの破綻という混乱した事態を招き、子育て世代の願いに背を向けた区の姿勢が浮き彫りとなりました。また、住民合意のない学校統廃合

が教育委員会の期待どおりの結果を生んでいないことも明らかになりました。区民不在と区の公的責任の後退が顕著に示された決算年度でもありました。

的確で効果・効率の高い事業執行を

公明党議員団

平成20年度一般会計の歳入決算総額は104億1千万円、歳出決算総額は96億2千万円となりました。これは、歳入では前年度比で55億円余、5・0%の減、歳出は対前年度比で10億2千万円余、9・6%の減となっています。

平成20年度一般会計決算については、経常収支比率の上昇等、財政指標が示す通り、財政構造の弾力性が低下していることが見られます。その中で定額

給付金の支給を含め、数回にわたる補正予算の対応により、雇用対策や融資制度など区民生活を守るための緊急経済対策を機動的に講じたことは評価できます。

検診項目の充実、中学校特別支援学級の開設、資源回収の区内全域拡大等、医療・福祉・教育・環境の充実が図られました。西武新宿線連続立体交差事業の新規着工準備採択や野方駅北口開設の工事着手、中野駅周辺整備計画に

も一定の前進が見られました。一方で、不用額や予算の流用が目立ちました。事業執行の確かな推進により効果性、効率性を高め、予算積算の精度をあげることで、施策の一層の展開を図り区民満足度を向上させる事が求められます。なお、10か年計画の改定にあたっては今後の財政見通しを慎重に踏まえて、中野区の将来像の実現を目指すことが重要です。

理念を行政サービスの向上に繋げよう！

民主クラブ

今般の経済状況の急速な悪化は、区民生活に深刻な影響を与えています。補正による緊急雇用対策など機動的な対応が行われた事を評価いたします。また、防犯カメラ等防犯設備の整備、コンプライアンスの推進体制の構築、

野方駅整備、小中学校情報化の推進、犯罪被害者対策支援など党派としての要望項目に関しても評価するところで

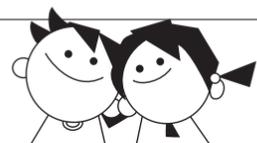
す。一方、中野サンプラザにおいては、所有と運営が事実上一体化される事となり、監査の及ばない運営会社の経営責任を負えませぬ。「より民間手法の生かせる運営形態への移行」を検討中

ですが、早急に行なわれなければ、当

初目的は完全に形骸化したといわざるをえません。「中野区職員の再就職に関する要綱」に関して、適切な情報公開がなされなかつた事は、区政不信を招きかねない状況であり、改善が必要です。

トップマネジメント体制の強化を意図した経営本部体制も、副区長3人制と同様、運用の不十分さや責任の所在の曖昧さなど、執行体制に問題が多く、

成果に結び付いていません。区の掲げる民間の力の積極活用、目標と成果による経営など、理念は十分に理解できます。しかし、結果として、行政サービスの向上に繋がらなければ、行政改革の意味は果たされませぬ。



みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」
キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。